

第140期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



栗林商船株式会社

CONTENTS

- 株主の皆様へ／P02
- 連結財務諸表／P05・06・07
(第2四半期連結貸借対照表／第2四半期連結損益計算書／第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)
- 営業の概況（連結）／P03・04・08・09
- 連結事業別業績推移／P10・11
- 営業の概況（個別）／P12・13
- 財務諸表／P14・15
(第2四半期貸借対照表／第2四半期損益計算書)
- 会社の概況／P16・17
- 株主メモ／P18

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第140期第2四半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期は、昨年来より継続しているヨーロッパの金融不安、中国経済の落ち込み、超高値圏に張り付いたままの為替レート等、日本を取り巻く環境は厳しい状態が続きました。また国内においても、震災から一年以上経過したにもかかわらず、復興の道筋がまだまだ見えないばかりか、放射能の除染やがれきの処理において、収束に相当な時間が掛かる状況となっております。

そのような状況の中で当社は、近海部門でマーケットの回復が遅れ予算未達になりましたが、主力の北海道定期航路部門では、釧路地区の主要顧客の工場の生産設備の再編があったものの、主要貨物の新聞用紙が堅調に推移した他、エコカー減税・補助金の恩恵もあり、商品車両の荷動きも順調だったことから堅調な業績となりました。また震災による被害を受けた仙台地区の三陸運輸株式会社が急速に回復したことや、ホテル部門においても経費削減と集客の増加に努め、大幅に収益が改善していることから、当第2四半期の連結売上高は216億5千2百万円と対前年比5.4%の増加となり、経常利益も1億6千7百万円増の1億9千8百万円となりました。

また、三陸運輸株式会社に対する災害支援金や、子会社株式取得による負ののれん発生益が特別利益に計上されたため、純利益は8億5千6百万円と対前年に比較し11億2千1百万円改善いたしました。

今後は、デフレの継続や周辺諸外国との関係悪化、解散総選挙による経済対策の遅れ等不安定な要因は続きますが、引き続き新規貨物の開拓を続け、安定的な経営体質の構築に向けて邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長 栗 林 宏 吉

営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の復興需要に対する期待は大きいものの、欧州の信用不安の長期化、米国景気の先行き懸念の継続、中国の景気減速等海外における金融・経済の不透明感改善されておられません。日本経済も円高の長期化に伴う輸出減、エコカー減税終了による自動車販売の減少、国内における電力不足の不安、原油高など景気悪化へのリスクが存在し、不安定な状況にあり、特に海運業界は内外航ともに厳しい状況が続いております。

こうした経済情勢の中、当社グループは、特に仙台地区で当初の予想を上回る回復があり、また燃料油価格が落ち着いたこともあり海運事業における業績は改善しております。ホテル事業においては、東日本大震災の影響が解消され、集客に努めたことで業績は改善致しました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

「海運事業」

前第2四半期連結累計期間に比べると東日本大震災による仙台地区の収益の大きな回復がありましたが、大震災後の他船社の航路の変更による特需的な貨物量が平常に戻ったことで、仙台地区以外では収益が少し落ちております。ただし、当初予想より燃料油価格の上昇がなかったため、売上高は前第2四半期連結累計期間比972百万円増（5.0%増）の20,336百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間比858百万円増（4.4%増）の20,281百万円となったことから、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて114百万円増の54百万円となりました。

「ホテル事業」

前第2四半期連結累計期間に比べると福島原発の風評被害が解消され、国内集客が順調に推移しました。これにより売上高は前第2四半期連結累計期間に比べて136百万円増（15.6%増）の1,009百万円となり、営業費用はコスト削減に努めた結果、前第2四半期連結累計期間に比べて35百万円増（4.0%増）の934百万円となり営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて100百万円増の74百万円となりました。

「不動産事業」

前第2四半期連結累計期間に比べると、売上高は前第2四半期連結累計期間並の348百万円となり、営業費用は前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円増（1.2%増）の238百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円減の109百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,652百万円（前第2四半期連結累計期間比1,118百万円増 5.4%増）、営業利益は239百万円（前第2四半期連結累計期間比212百万円増）となりました。

対処すべき課題

中長期的課題

①グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

②新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

③効率的運航形態の追求

燃料油価格の上昇に対し、CO₂削減の面からも配船および運航頻度・速力等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

④グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールについて適宜見直しを進め、当社グループの業務の適正を確認してまいります。

短期的課題

①船舶燃料油価格の上昇

近年燃料油価格の急騰・急落と大きな変動があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、再び急騰があっても業績への影響を極力少なくするよう努めております。

②金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当第2四半期連結累計期間においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後資金調達の多様化を行っていく方針であります。

③船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、海難事故の分析等を行い、更なる安全対策に取り組んでまいります。

④自然災害に対するリスク

東日本大震災における甚大な被害が発生しましたが、今後も東南海大地震や首都圏直下型大地震等の大規模自然災害の発生が懸念されており、その際には多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定されます。自然災害またはその二次災害に伴う風評被害は広範囲に広がり、その影響も大きいと想定されます。災害時の対策マニュアルを活用、応用することで事業の継続を目指していきます。

●第2 四半期連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在) (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	14,902,823	流動負債	19,386,585
現金及び預金	4,983,591	支払手形及び買掛金	6,145,629
受取手形及び売掛金	8,920,835	短期借入金	6,292,920
商品及び製品	49,260	1年以内返済予定の長期借入金	3,112,333
原材料及び貯蔵品	335,720	1年内期限到来予定のその他固定負債	871,913
繰延税金資産	226,041	1年以内償還予定の社債	1,011,400
未収入金	30,634	リース債務	201,506
その他流動資産	377,581	未払法人税等	291,900
貸倒引当金	△ 20,842	賞与引当金	359,031
固定資産	30,306,757	その他流動負債	1,099,951
有形固定資産	22,533,390	固定負債	16,067,448
船	6,836,097	社債	2,460,100
建物及び構築物	5,467,976	長期借入金	5,952,172
機械装置及び車輛運搬具	1,287,024	長期未払金	2,709,520
土地	7,478,920	リース債務	848,802
リース資産	915,605	繰延税金負債	480,466
建設仮勘定	378,265	退職給付引当金	1,868,840
その他有形固定資産	169,499	役員退職慰労引当金	622,496
無形固定資産	1,473,760	負ののれん	885,669
借地権	1,033,258	その他固定負債	239,380
ソフトウェア	53,055	負債合計	35,454,033
のれん	285,000	純資産の部	
その他無形固定資産	102,446	株主資本	7,748,340
投資その他の資産	6,299,606	資本金	1,215,035
投資有価証券	4,601,227	資本剰余金	893,800
長期貸付金	7,474	利益剰余金	5,675,912
繰延税金資産	600,611	自己株式	△ 36,408
保険積立金	614,961	その他の包括利益累計額	△ 129,173
その他投資資産	517,294	その他有価証券評価差額金	△ 112,595
貸倒引当金	△ 41,962	繰延ヘッジ損益	△ 16,578
繰延資産	50,840	少数株主持分	2,187,220
社債発行費	50,840	純資産合計	9,806,387
資産合計	45,260,421	負債純資産合計	45,260,421

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,124,229千円
3. 担保に供している資産 現金及び預金 7,400
有形固定資産 8,510,408
投資有価証券 2,694,387
その他投資資産 119,454

●第2 四半期連結損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	21,652,939
売 上 原 価	18,468,384
売 上 総 利 益	3,184,554
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,945,510
営 業 利 益	239,044
営 業 外 収 益	183,712
受 取 利 息	1,186
受 取 配 当 金	95,190
助 成 金 収 入	21,003
負 の の れ ん 償 却 額	40,544
そ の 他 営 業 外 収 益	25,787
営 業 外 費 用	224,327
支 払 利 息	195,740
そ の 他 営 業 外 費 用	28,587
経 常 利 益	198,429
特 別 利 益	980,501
固 定 資 産 処 分 益	20,460
負 の の れ ん 発 生 益	582,408
補 助 金 収 入	38,142
災 害 支 援 金	307,828
そ の 他 特 別 利 益	31,661
特 別 損 失	86,095
固 定 資 産 処 分 損	432
投 資 有 価 証 券 評 価 損	80,808
そ の 他 特 別 損 失	4,855
税金等調整前四半期純利益	1,092,834
法人税・住民税及び事業税	268,974
法 人 税 等 調 整 額	△ 92,302
少数株主損益調整前四半期純利益	916,162
少 数 株 主 利 益	60,109
四 半 期 純 利 益	856,052

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,092,834
減価償却	1,338,120
のれん償却額	10,788
負債のれん償却額	△ 40,544
負債のれん発生益	△ 582,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,882
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,778
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,316
受取利息及び受取配当金	△ 96,377
支払利息	195,740
固定資産処分損益 (△は益)	△ 20,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	80,808
補助金収入	△ 38,142
災害支援金	△ 307,828
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 39,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 207,832
その他	74,456
小計	1,514,725
利息及び配当金の受取額	96,377
利息の支払額	△ 191,752
法人税等の支払額	△ 208,065
補助金の受取額	38,142
災害支援金の受取額	307,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,255
有形固定資産の取得による支出	△ 1,210,131
有形固定資産の売却による収入	28,609
投資有価証券の取得による支出	△ 161,998
関係会社株式の取得による支出	△ 254,974
その他	△ 44,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,643,015
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	140,000
短期借入金の返済による支出	△ 175,209
長期借入れによる収入	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,516,708
長期未払金の返済による支出	△ 378,171
社債発行による収入	1,371,786
社債償還による支出	△ 738,800
リース債務の返済による支出	△ 91,066
自己株式の取得による支出	△ 43
配当金の支払額	△ 63,009
少数株主への配当金の支払額	△ 5,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,618
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 970
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 393,348
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,099,657
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,706,308

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

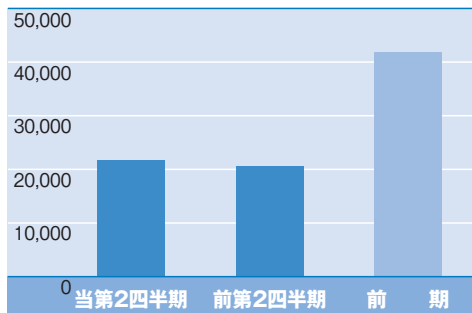
●営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区分	期別	当第2四半期	前第2四半期	前期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円）		21,652	20,534	41,866
経常利益（百万円）		198	31	243
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）（百万円）		856	△ 265	△ 108
1株当り四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△）（円）		67.93	△ 21.05	△ 8.63
総資産（百万円）		45,260	46,178	46,298
純資産（百万円）		9,806	10,271	10,682

（注）売上高、経常利益、四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

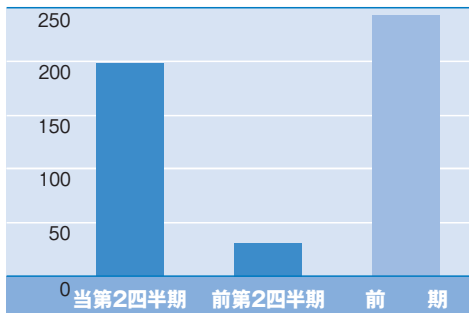
(連結)

●売上高



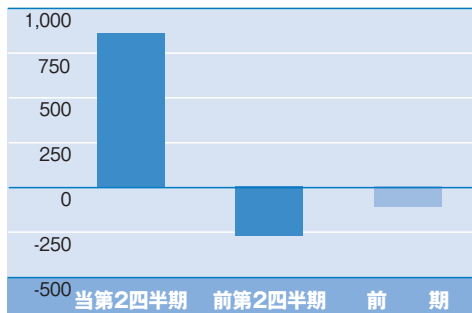
(単位:百万円)

●経常利益



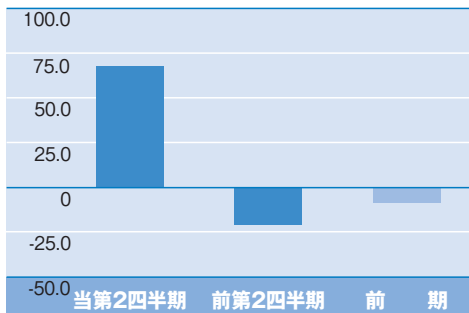
(単位:百万円)

●四半期純利益又は四半期(当期)純損失



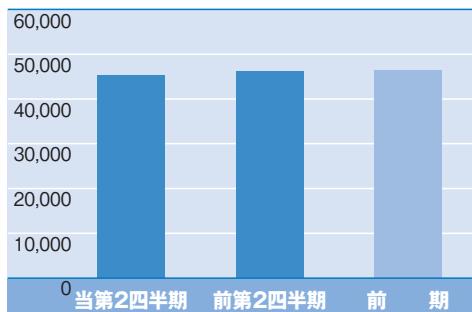
(単位:百万円)

●1株当り四半期純利益又は四半期(当期)純損失



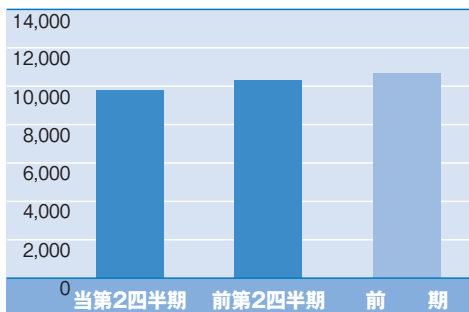
(単位:円)

●総資産



(単位:百万円)

●純資産



(単位:百万円)

連結事業別業績推移

●平成24年9月第2四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

単位：千円

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	20,336,329	1,009,121	307,488	21,652,939	—	21,652,939
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,805	40,805	△40,805	—
計	20,336,329	1,009,121	348,293	21,693,744	△40,805	21,652,939
営業費用	20,281,369	934,514	238,816	21,454,699	△40,805	21,413,894
営業利益	54,960	74,607	109,476	239,044	—	239,044

●平成23年9月第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

単位：千円

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,363,718	872,982	297,523	20,534,224	—	20,534,224
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	50,520	50,520	△50,520	—
計	19,363,718	872,982	348,044	20,584,745	△50,520	20,534,224
営業費用	19,422,851	898,884	235,973	20,557,709	△50,520	20,507,188
営業利益又は営業損失(△)	△59,132	△25,902	112,070	27,035	—	27,035

●平成22年9月第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

単位：千円

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,609,916	979,463	295,425	21,884,804	—	21,884,804
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	49,636	49,636	△49,636	—
計	20,609,916	979,463	345,061	21,934,441	△49,636	21,884,804
営業費用	20,251,828	996,090	232,788	21,480,707	△49,636	21,431,070
営業利益又は営業損失(△)	358,087	△16,627	112,273	453,733	—	453,733

●平成24年3月期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位：千円

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,506,455	1,762,189	597,381	41,866,027	—	41,866,027
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	101,204	101,204	△101,204	—
計	39,506,455	1,762,189	698,585	41,967,231	△101,204	41,866,027
営業費用	39,442,955	1,832,881	421,902	41,697,739	△101,204	41,596,535
営業利益又は営業損失(△)	63,500	△70,691	276,683	269,491	—	269,491

(注) 1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

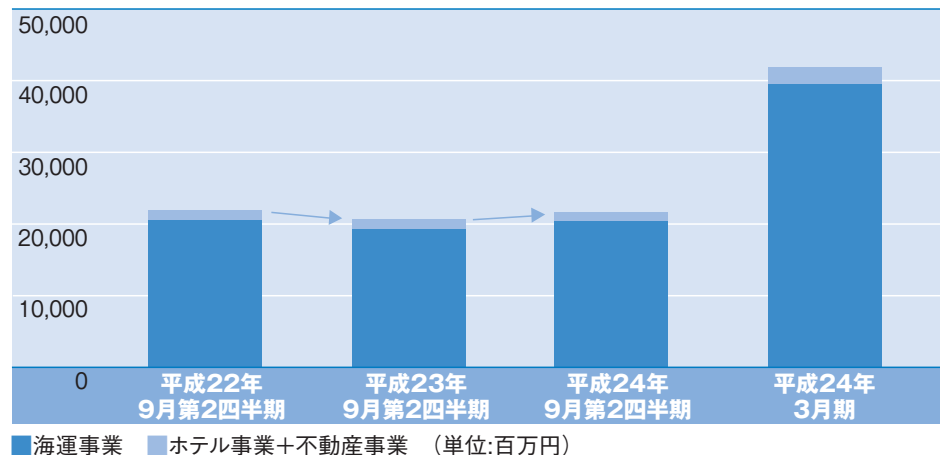
海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

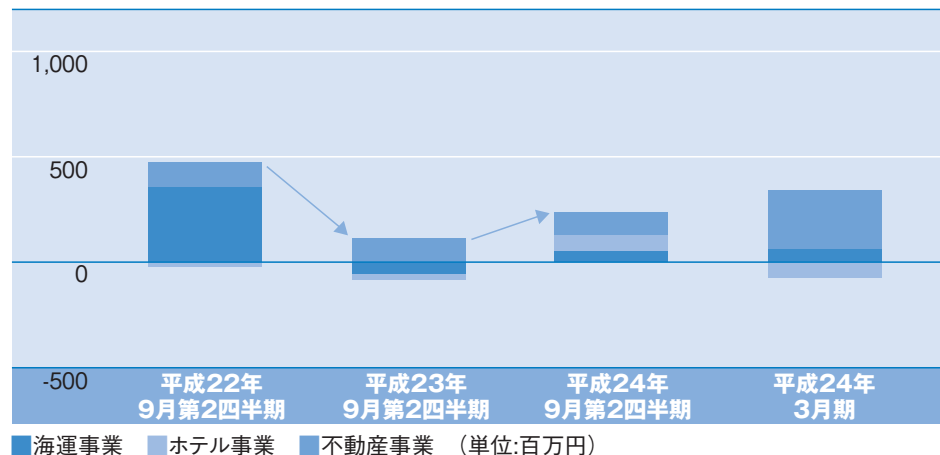
不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

3 営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

●連結売上高事業別推移



●連結営業利益事業別推移



営業の概況（個別）

●部門別営業収益及び構成比

区分		当第2四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日		前第2四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
営業収益	海 運 業 収 益	8,236	99.4	8,472	99.4
	そ の 他 事 業 収 益	53	0.6	53	0.6
合 計		8,289	100.0	8,525	100.0

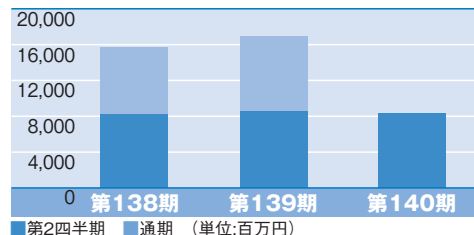
（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●営業成績及び財産の状況の推移

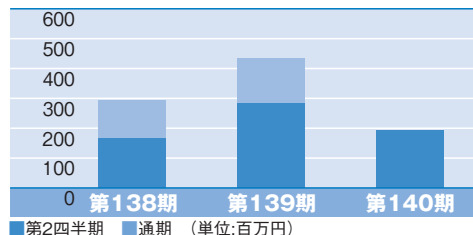
区分		当第2四半期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営 業 収 益（百万円）		8,289	8,525	16,955
経 常 利 益（百万円）		191	282	433
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（百万円）		75	3	△92
1株当たり四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（円）		6.01	0.29	△7.32
総 資 産（百万円）		19,446	20,132	20,177
純 資 産（百万円）		4,234	4,988	5,043

（注）営業収益、経常利益、四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）、総資産、純資産の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

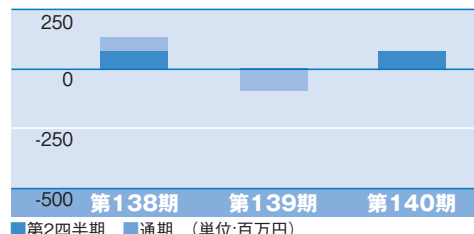
●営業収益



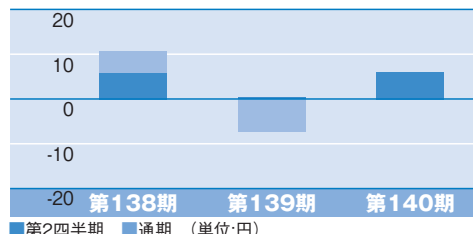
●経常利益



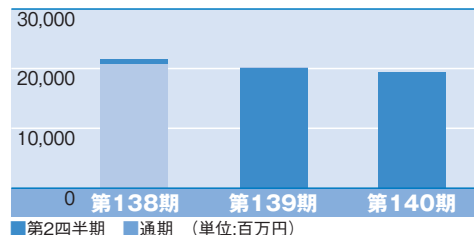
●四半期純利益又は四半期(当期)純損失



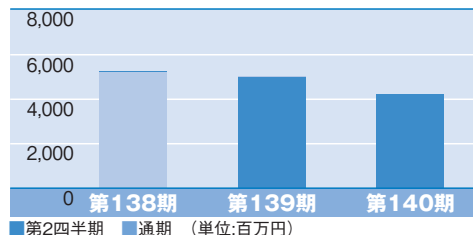
●1株当り四半期純利益又は四半期(当期)純損失



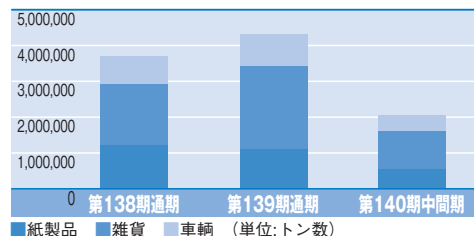
●総資産



●純資産



●貨物別輸送推移



【備考】雑貨には鋼材及び古紙を含みます。

●第2 四半期貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,907,121	流動負債	8,556,133
現金及び預金	718,657	海運業未払金	2,138,561
受取手形	18,604	短期借入金	3,200,000
海運業未収金	3,690,076	1年以内返済長期借入金	1,570,176
未収入金	7,346	1年以内償還社債	764,400
短期貸付金	301,399	未払法人税等	55,748
貯蔵品	101,507	未払費用	61,431
その他流動資産	69,904	賞与引当金	22,720
貸倒引当金	△ 374	その他流動負債	743,095
固定資産	14,488,103	固定負債	6,655,600
有形固定資産	6,015,475	社債	1,964,600
船	3,034,072	長期借入金	1,723,110
建物及び構築物	253,144	長期未払金	1,923,551
車輛及び運搬具	4,607	退職給付引当金	165,341
工具器具備品	39,660	役員退職慰労引当金	299,036
土地	2,132,622	その他固定負債	579,961
リース資産	551,366	負債合計	15,211,733
無形固定資産	75,940	純資産の部	
投資その他の資産	8,396,688	株主資本	4,347,006
投資有価証券	5,615,474	資本金	1,215,035
長期貸付金	2,265,554	資本剰余金	740,021
その他長期資産	520,579	資本準備金	740,021
貸倒引当金	△ 4,920	利益剰余金	2,428,357
繰延資産	50,840	利益準備金	235,800
社債発行費	50,840	その他利益剰余金	2,192,557
資産合計	19,446,065	圧縮記帳積立金	116,459
		別途積立金	1,665,000
		繰越利益剰余金	411,098
		自己株式	△ 36,408
		評価・換算差額等	△ 112,673
		その他有価証券評価差額金	△ 112,673
		純資産合計	4,234,332
		負債純資産合計	19,446,065

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,914,312千円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 1,073,006
投資有価証券 2,694,387
その他長期資産 119,454
4. 保証債務 5,626,017

●第2 四半期損益計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	
海 運 業 収 益	8,236,012
そ の 他 事 業 収 益	53,176
営 業 収 益 計	8,289,188
営 業 費 用	
海 運 業 費 用	7,647,700
そ の 他 事 業 費 用	25,763
一 般 管 理 費	421,243
営 業 費 用 計	8,094,707
営 業 利 益	194,481
営 業 外 収 益	109,177
営 業 外 費 用	112,262
経 常 利 益	191,396
特 別 利 益	2,999
特 別 損 失	63,825
税 引 前 四 半 期 純 利 益	130,571
法人税・住民税及び事業税	50,803
法 人 税 等 調 整 額	4,006
四 半 期 純 利 益	75,760

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

●主要な事業内容

当社は北海道と東京・大阪・名古屋ならびに仙台を結ぶ海上運送事業を主たる事業としている内航船社であり、北海道室蘭ならびに苫小牧に株式会社栗林商会、釧路に三ッ輪運輸株式会社、東京に栗林運輸株式会社、大阪に大和運輸株式会社、仙台に三陸運輸株式会社等の栗林グループの港湾荷役会社があって、輸送物資の集配および積揚などを行い、栗林グループ内で所有する約2,700台のトレーラーの有効利用を図り海陸一貫輸送の事業に従事しております。

●事業所

名 称	所 在 地
本 店	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
室 蘭 支 店	北海道室蘭市入江町1番地19
苫 小 牧 支 社	北海道苫小牧市表町2丁目1番14号
釧 路 支 社	北海道釧路市錦町5丁目3番地
石 巻 出 張 所	宮城県石巻市双葉町3丁目32-2号

●運航船腹の状況

区 分	隻 数	重量トン数 (D/W)
社 船	2	13,687
支配下船	9	31,018
合 計	11	44,705

●社船一覧表

船 種	船 名	船級	総トン数(G/T)	重量トン数(D/W)	建造年	航海速力(ノット)
一般貨物船	神 明 丸	NK	13,091	6,885	平成12年	21.00
	神 瑞 丸	〃	13,097	6,802	平成13年	21.20
合 計	2隻		26,188	13,687		

●株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,739,696株 (自己株式138,019株を含む。)
資 本 金	1,215,035,325円
株 主 数	1,092名

●従業員の状況

区 分		従 業 員 数
陸 上 従 業 員	男 性	21名
	女 性	13名
	計	34名
海 上 従 業 員	男 性	9名
	女 性	一名
	計	9名
合 計		43名

●取締役および監査役

代表取締役会長	栗 林 定 友	取 締 役	小 柳 圭 治
代表取締役社長	栗 林 宏 吉	取 締 役	太 田 秀 男
常 務 取 締 役	小 杉 眞	監 査 役（常勤）	上遠野 和 則
取 締 役	阿 部 英 之	監 査 役	伊 藤 俊 夫
取 締 役	神 田 良 夫	監 査 役	廣 渡 鉄
取 締 役	藤 沢 俊 一		

（注）監査役上遠野 和則氏、伊藤 俊夫氏および廣渡 鉄氏は社外監査役であります。

●栗林商船グループ各社

栗林商船株式会社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 03-5203-7981

	会 社 名	本 社 所 在 地	電 話 番 号
連結会社	栗林物流システム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7951
	株 式 会 社 ケ イ セ ブ ン	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-3545-1093
	栗 林 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目22番34号	03-3452-6111
	八 千 代 運 輸 株 式 会 社	東京都港区海岸三丁目29番1号	03-3452-9056
	大 和 運 輸 株 式 会 社	大阪府大阪市住之江区南港南3丁目8番48号	06-6612-0501
	三 陸 運 輸 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	三 陸 輸 送 株 式 会 社	宮城県塩釜市貞山通3丁目11番28号	022-361-1921
	共 栄 運 輸 株 式 会 社	北海道函館市海岸町22番5号	0138-42-4121
	共 栄 陸 運 株 式 会 社	北海道函館市西桔梗町589	0138-49-5551
	株 式 会 社 セ ブ ン	北海道室蘭市入江町1番地19	0143-24-4656
	株式会社登別グランドホテル	北海道登別市登別温泉町154番地	0143-84-2101
	栗林マリタイム株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	03-5203-7974
	CLOVER MARITIME S.A.	15th floor, Eanco General Tower, Aquilino De La Guardia Street, Marbella, Panama, City, Republic of Panama	03-5203-7951

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
公告掲載新聞	なお、中間配当を行うときの中間配当の基準日は、毎年9月30日。 東京都において発行する日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (http://www.kuribayashishosen.com)に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が設置されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

